平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月5日

上場会社名　福島工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6420　URL　http://www.fukusima.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 福島　裕
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長　(氏名) 日野　達雄　TEL 06-6477-2011

四半期報告書提出予定日　平成25年11月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	28,990	24.3	2,865	21.5	3,063	26.7	2,107	42.5
25年3月期第2四半期	23,327	16.5	2,358	60.0	2,417	59.5	1,478	83.0

(注)包括利益　26年3月期第2四半期　2,549百万円　(76.4%)　25年3月期第2四半期　1,444百万円　(67.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	99.02	―
25年3月期第2四半期	69.79	―

(注)平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	50,489	27,095	53.2	1,255.74
25年3月期	43,418	24,608	56.3	1,153.24

(参考) 自己資本　26年3月期第2四半期　26,857百万円　25年3月期　24,433百万円

(注)平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	30.00	30.00
26年3月期	―	0.00			
26年3月期(予想)			―	14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注)1. 平成25年3月期期末配当金の内訳　普通配当28円00銭　記念配当　2円00銭
2. 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しているため、平成26年3月期(予想)の1株当たり配当金については、株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,171	21.2	5,191	17.2	5,419	12.6	3,536	19.5	166.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

(注)平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、平成26年3月期(予想)の1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	22,066,160 株	25年3月期	22,066,160 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	678,808 株	25年3月期	879,164 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	21,283,351 株	25年3月期2Q	21,187,136 株

(注)当社は、平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
（１）連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
（２）連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
（３）連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
２．サマリー情報（その他）に関する情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・・・・・・・・・4
３．四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
（１）四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
（４）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
（６）企業結合関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
（７）重要な後発事象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
（８）その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間(平成 25 年４月１日～平成 25 年９月 30 日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策への期待感により、企業業績の回復をはじめとして景気が緩やかに回復してまいりました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、消費者の節約志向が続くなか、ファミリーレストランを中心に売上が増加し、客単価も前年を上回るなど景気回復の兆しが見られました。また、流通産業では、高額商品に消費が上向くなど一部改善の兆しが見られたものの、消費増税への懸念から日常的な消費は抑えられる厳しい状況で推移いたしました。

冷凍冷蔵庫販売では、節電や電力の値上げを背景に、スーパーマーケットへの省エネ設備の入替え需要が増えたことに伴い販売先が増加し、バックヤードなどへの汎用業務用冷蔵庫の売上が伸びました。また、老健施設やサービス付高齢者向け住宅が増加するなどシルバー向け産業への販売が増加いたしました。さらに、学校給食や給食センターなどの設備の更新需要が増加したことから、ブラストチラーの売上が堅調に推移いたしました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、電気料金の値上げもありスーパーマーケットの省エネ設備への更新需要はさらに増加いたしました。また、都市部での買物の利便性を高める小型食品スーパーの出店が増加したことや、地域に根ざした食品スーパーの出店・改装が増加したことにより、業界トップクラスの省エネ対応ショーケース（Send－you）と独自の省エネ制御システム（アクシア・エコ）の売上が伸びました。さらに、削減した電気代で省エネ設備への投資が行えるESCO事業が伸び販売先が増加いたしました。

サービス販売では、猛暑によるメンテナンス需要の増加や販売増に伴う客先の増加により、メンテナンス売上が増加いたしました。また、メンテナンス人員を増強し、メンテナンス体制の強化を図りました。

設備工事では、食品スーパーの改装や新規出店が増加し、ショーケース関連の設備工事が増加いたしました。また、大型低温物流センターなどの物件受注により、４月から加わったプレハブパネル事業が堅調に推移いたしました。

製造部門においては、滋賀工場では、昨年度実施しました生産ラインの増設により、個々のラインの生産性が向上いたしました。また、岡山工場では、生産ラインを増設し、生産性向上を図るとともに、利益確保に向けて部品の共通化や原材料の見直しによるコスト低減を行いました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は 289 億９千万円（前年同四半期比 24.3%増）、営業利益は 28 億６千５百万円（前年同四半期比 21.5%増）、経常利益は 30 億６千３百万円（前年同四半期比 26.7%増）、四半期純利益は 21 億７百万円（前年同四半期比 42.5%増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の総資産は 504 億８千９百万円となり、前連結会計年度末に比べ 70 億７千万円増加しております。

（流動資産）

当第２四半期連結会計期間末における流動資産の残高は 372 億１千２百万円(前連結会計年度末は 296 億６千４百万円）となり、75 億４千８百万円増加しました。これは主として売上の増加による受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

（固定資産）

当第２四半期連結会計期間末における固定資産の残高は132億７千６百万円（前連結会計年度末は137億５千４百万円）となり、４億７千７百万円減少しました。これは主として投資その他の資産の「その他」に含まれる長期預金が減少したことによるものです。

（流動負債）

当第２四半期連結会計期間末における流動負債の残高は211億９千５百万円（前連結会計年度末は168億２千１百万円）となり、43億７千３百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

（固定負債）

当第２四半期連結会計期間末における固定負債の残高は21億９千８百万円（前連結会計年度末は19億８千８百万円）となり、２億９百万円増加しました。これは主として固定負債「その他」に含まれる繰延税金負債が増加したことによるものです。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産の残高は270億９千５百万円（前連結会計年度末は246億８百万円）となり、24億８千７百万円増加しました。これは主として四半期純利益の計上によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益を34億８千１百万円計上し、主に財務活動に資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ１億３千６百万円減少し、135億４百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、１億１百万円（前年同四半期比17億円減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を計上したものの売上債権及びたな卸資産が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、７千万円(前年同四半期は１億８千９百万円の使用)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入を得られた一方、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得および事業譲受による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、４億４千２百万円(前年同四半期は６億６千４百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払及び長期借入金の返済による支出によるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関しましては、平成25年10月31日公表の予想数値の修正は行っておりません。

なお、平成25年９月27日に開示いたしました「西日本冷凍空調厚生年金基金」（総合型）の解散に伴い、損失の発生が見込まれますが、解散に伴う損失の金額と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積り金額が算定できませんので、業績予想には反映しておりません。

２．サマリー情報（その他）に関する情報

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はございません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はございません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はございません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,755,583	14,663,955
受取手形及び売掛金	12,304,422	17,436,273
商品及び製品	1,361,613	1,682,639
仕掛品	621,676	1,520,782
原材料及び貯蔵品	1,186,764	1,383,780
その他	811,576	993,562
貸倒引当金	△377,416	△468,335
流動資産合計	29,664,219	37,212,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,546,511	2,778,130
土地	4,256,089	4,407,958
その他（純額）	902,801	871,883
有形固定資産合計	7,705,402	8,057,973
無形固定資産	102,806	113,856
投資その他の資産		
その他	6,016,101	5,175,789
貸倒引当金	△70,076	△71,068
投資その他の資産合計	5,946,025	5,104,720
固定資産合計	13,754,234	13,276,550
資産合計	43,418,453	50,489,209
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,352,411	14,398,857
短期借入金	519,217	646,103
未払法人税等	1,413,695	1,285,936
賞与引当金	931,401	1,298,558
製品保証引当金	198,710	167,087
その他	2,405,926	3,398,736
流動負債合計	16,821,361	21,195,279
固定負債		
長期借入金	680,273	544,349
退職給付引当金	559,422	611,561
役員退職慰労引当金	342,349	366,398
資産除去債務	96,496	96,978
その他	310,375	578,991
固定負債合計	1,988,915	2,198,278
負債合計	18,810,277	23,393,558

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	2,886,073	3,062,430
利益剰余金	18,404,165	20,193,763
自己株式	△350,910	△270,991
株主資本合計	23,699,520	25,745,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	873,034	1,118,275
為替換算調整勘定	△138,858	△6,636
その他の包括利益累計額合計	734,176	1,111,639
少数株主持分	174,479	238,617
純資産合計	24,608,176	27,095,651
負債純資産合計	43,418,453	50,489,209

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
売上高	23,327,889	28,990,905
売上原価	17,411,497	21,592,954
売上総利益	5,916,392	7,397,950
販売費及び一般管理費	3,557,602	4,531,986
営業利益	2,358,789	2,865,964
営業外収益		
受取利息	4,001	5,281
受取配当金	23,148	25,849
受取家賃	44,810	48,333
受取保険金及び配当金	8,973	63,006
為替差益	－	41,746
その他	46,918	47,948
営業外収益合計	127,851	232,166
営業外費用		
支払利息	11,259	11,874
投資事業組合運用損	212	1,319
為替差損	40,136	－
支払補償費	9,815	13,196
その他	7,807	8,592
営業外費用合計	69,232	34,983
経常利益	2,417,409	3,063,147
特別利益		
負ののれん発生益	－	418,732
特別利益合計	－	418,732
税金等調整前四半期純利益	2,417,409	3,481,880
法人税、住民税及び事業税	1,039,066	1,267,943
法人税等調整額	△95,780	60,251
法人税等合計	943,286	1,328,194
少数株主損益調整前四半期純利益	1,474,123	2,153,686
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△4,553	46,283
四半期純利益	1,478,677	2,107,402

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,474,123	2,153,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,847	245,240
為替換算調整勘定	15,372	150,076
その他の包括利益合計	△29,474	395,317
四半期包括利益	1,444,648	2,549,003
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,447,792	2,484,865
少数株主に係る四半期包括利益	△3,143	64,137

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,417,409	3,481,880
減価償却費	268,790	249,276
貸倒引当金の増減額（△は減少）	33,332	19,984
賞与引当金の増減額（△は減少）	249,637	344,246
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△28,389	△31,623
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△49,849	44,797
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△4,284	13,945
受取利息及び受取配当金	△27,150	△31,131
支払利息	11,259	11,874
為替差損益（△は益）	39,231	△66,098
投資事業組合運用損益（△は益）	212	76
有形固定資産売却損益（△は益）	131	△161
有形固定資産除却損	220	469
負ののれん償却額	－	△418,732
売上債権の増減額（△は増加）	△1,249,373	△3,717,241
たな卸資産の増減額（△は増加）	△162,687	△626,440
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△24,063	△31,966
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△9,645	△26,758
仕入債務の増減額（△は減少）	870,165	2,459,530
その他の流動負債の増減額（△は減少）	152,412	△220,381
その他	5,190	804
小計	2,492,551	1,456,350
利息及び配当金の受取額	27,406	31,269
利息の支払額	△11,299	△11,907
法人税等の支払額	△707,174	△1,374,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,801,484	101,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△259,064	△99,843
定期預金の払戻による収入	419,764	780,092
有形固定資産の取得による支出	△289,120	△292,803
有形固定資産の売却による収入	18	184
無形固定資産の取得による支出	△14,353	△11,115
投資有価証券の取得による支出	△47,168	△171,644
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	33,805
事業譲受による支出	－	△177,680
出資金の分配による収入	－	4,232
会員権の取得による支出	－	△4,000
貸付金の回収による収入	750	7,625
従業員に対する貸付金の回収による収入	126	355
その他の収入	－	1,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,046	70,450

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	8,881	21,045
長期借入れによる収入	100,000	－
長期借入金の返済による支出	△186,886	△144,674
社債の償還による支出	△300,000	－
自己株式の取得による支出	△61	△68
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,291	△2,392
配当金の支払額	△285,566	△316,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△664,923	△442,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,487	135,087
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	917,026	△136,049
現金及び現金同等物の期首残高	11,224,376	13,640,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,141,402	13,504,432

（４）継続企業の前提に関する注記
当第２四半期連結累計期間（自　平成 25 年４月１日　至　平成 25 年９月 30 日）
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
当第２四半期連結累計期間（自　平成 25 年４月１日　至　平成 25 年９月 30 日）
該当事項はありません。

（６）企業結合関係
取得による企業結合
１．企業結合の概要
① 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称　　株式会社省研
事業の内容　　食品機械の企画開発・設計・製造・販売
② 企業結合を行った主な理由
株式会社省研は、昭和 43 年４月に営業開始し、食品生産ライン（例：冷凍麺生産ライン）における省力・省エネに対応する機械設備に関して、研究・開発から設計製造まで一貫して手掛けるエンジニアリング事業を行っております。
当企業集団では、中期的な経営戦略として食品製造分野に関して、大型冷蔵庫、冷蔵倉庫その他冷蔵設備を設計・施工するエンジニアリング事業を強化しており、連結子会社の髙橋工業株式会社とともに食品工場や大型冷蔵倉庫の開拓を行っております。
そのようななか、株式会社省研を完全子会社化することにより、現状髙橋工業株式会社にて仕入れ調達を行っている冷蔵設備周辺の機械設備を自社生産でき、更なる競争力の強化につながるものと判断したことから、完全子会社化することといたしました。
③ 企業結合日
平成 25 年７月５日
④ 企業結合の法的形式
株式取得
⑤ 結合後企業の名称
変更はありません。
⑥ 取得した議決権比率
100％
⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金及び当社株式を対価として株式を取得したためであります。

２．四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
当第２四半期連結会計期間期首をみなし取得日として連結しており、被取得企業の第２四半期会計期間の業績を含めております。

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	168,850千円
	企業結合日に交付した福島工業株式会社の普通株式の時価	256,345千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	35,259千円
取得原価		460,454千円

４．株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

株式会社省研の普通株式１株：福島工業株式会社の普通株式1,200株

② 株式交換比率の算定方法

フィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

③ 交付した株式数

200,400株

５．負ののれん発生益の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生した負ののれんの金額

5,905千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）の適用により、負ののれんが生じた連結会計期間の利益として処理しております。

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	905,443千円
固定資産	314,693千円
資産合計	1,220,137千円
流動負債	730,908千円
固定負債	22,868千円
負債合計	753,776千円

（７）重要な後発事象

該当事項はありません。

（８）その他

重要な訴訟事件等

当社は、平成25年８月22日付にて、ホシザキ電機株式会社から特許侵害による訴訟の提起を受けておりますが、権利の侵害がないことを確信しており、現在、その旨を主張し、大阪地方裁判所にて係争中であります（損害賠償請求金額　195百万円）。